



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	消費関数論の展望と資産理論:T.Mayerの「標準所得理論」を中心として
Author(s)	黒田, 重雄
Citation	北海道大學 經濟學研究, 24(1), 73-107
Issue Date	1974-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31278
Type	departmental bulletin paper
File Information	24(1)_P73-107.pdf



消費関数論の展望と資産理論

—— T. Mayer の「標準所得理論」を中心として ——

黒 田 重 雄

目 次

はじめに

1. 消費関数論争上の代表的理論
2. 諸資産理論の比較検討
3. 資産理論の関連分野 —— T. メイヤーによる考察 ——
4. 標準所得理論

付, メイヤーの著書の要約と結論

おわりに

はじめに

これまでの消費者行動の研究を理論面でみると従来からの一般的な意味における消費者行動理論が考えられる。これを行動科学的観点からながめた場合、マーケティングと home economics の二つの立場から考慮することができる。マーケティングの立場からは、いまだ統一的な体系はないとはいえ「行動科学的」な統一理論を作りあげる試みがいろいろなされている。

一方 home economics の方は十分組織化された科学にはなっておらず、マーケティングの立場にくらべて若干の遅れがある。この点の理論的補強の必要性が痛感されているところである。そして、そうした努力がまた、マーケティング理論の発展へとつながっていくものと考えられる。

現在のところ home economics の考え方として2つの大きな流れが区別される。まず、価格理論における消費者選択の理論があり、与えられた条件の下で (Ceteris Paribus 仮定) 消費者の最大の満足 (効用極大) を得るための条件をもとめるものである。他は消費関数論的見方に立つものであり、

消費がどのような要因によって規定されてくるかを追求することを問題としている。後者はケインズが消費関数についての考えを提起して以来多くの論争をまき起している。そして、非常に多くの仮説とそれにもなうテストを生みだしている。理論経済学の分野においても、消費関数論ほど多くの論議をまきおこしているものは少ないといわれるほどである。

このような多くの論争を背景として最近 T. メイヤーが新しい著書 [17] を発表した。標題は、『恒常所得，資産と消費＝恒常所得理論，ライフ・サイクル仮説とそれらをめぐる理論の一検討＝』1972，415pp. となっている。

この本の中で著者が意図した点を大別すると、従来の多種多様なそして莫大な文献の整理とテスト、その上で彼自身の理論，Standard Income Theory（標準所得理論）の提起の2点である。

検討の内容は、とにかく消費関数論争という一見果しない議論の決着をつけるというよりは従来の議論を前提としてそこからくみとれる成果を選びだし、それに基づいて自己の理論を形成して行くという研究者のあたり前のプロセス、これは消費関数論の場合わかっているにもかかわらず非常に困難な仕業であるが、T. メイヤーはできるかぎり忠実にこの方式に従い実行していることはまことに敬服に値するし、消費関数論の発展にとって重要な意義づけをしたものとして今後大きな評価が与えられるであろう。

さらに、この理論をめぐっていくつかの点でまた論争がはじまるかもしれない。

小論では、こうした消費関数論争の整理と T. メイヤーの著書の紹介とを特に、資産の問題を中心として展開してみたい。

1. 消費関数論争上の代表的理論

消費関数論は、簡単に言えば、消費者は自己の所得を如何なる理由にもとづいて消費と貯蓄にどのように振り分けるかという問題を対象としている。そしてこれをめぐる論争は、過去現在、消費者のみならず企業の行動原理を学んで行く上で多大の貢献をなしている。

しかし、消費関数論争に限って言えば、このように多くの仮説やテストがなされているにもかかわらず、いまだ結着をつけるまでにいたっていないのが現状である。このことは一つには、消費者行動の複雑性によるものであるが、もう一つは、そうした複雑な現象の抽象化としての理論仮説とそれに伴うテストの困難性に依拠している。

この点について T. メイヤーは、はしがきで次のように述べている。

「各種理論の膨大な経験的テストが発表されているが、残念なことに問題を明確にするまでにはいたっていない。結果として、消費関数の理論上での多くの混乱がある。それは、一経済学者が、まず人間の趣好や選好の基礎に関して消費関数の「新しい理論」を受け入れるか入れないかを決定したとき、その選択した観点を支持し、正当化しようとする莫大な経験的テストをみいだすことができるほどである。このことはもちろんそれらの観点に対して立場も多く存在することになり、この意味で経験的テストは人々がもっている意見に制約を与えていることになる。」と。

こうした状況の中で戦後の消費関数論争の整理を試みることは、いかにうにしばってみても実に困難なことといわねばならない。この点内外ともにすぐれたサーベイ論文や著書が発表されてきている。それは、篠原三代平〔3〕、辻村江太郎〔13〕、H. S. ハウタッカー〔10〕、R. フェーパー〔9〕、そして T. メイヤーの著書と続いている。

以上のサーベイ論文や著書をみた場合に共通している点として顕著なのは、まず消費関数論争上における代表的理論として、J. M. ケインズ〔4〕の絶対所得仮説、J. S. ジューゼンベリー〔19〕の相対所得仮説、J. トービン〔5〕の流動資産仮説、M. フリードマン〔6〕の恒常所得仮説、さらに、F. モジリアーニと R. ブランバーク〔1〕によるライフ・サイクル仮説をあげていることである。

消費者の消費支出がその有する所得に依存していることは古くから知られていたが、経済学の重要な課題として消費関数が登場してきたのは、ケインズの一般理論以後といわれる。

すなわちケインズは理論の中心に消費関数を置き、マクロの消費支出が所得の安定した関数であるとして、彼の一般理論を展開した。この実際の所得と消費の関数関係がケインズのいわゆる絶対所得仮説といわれるものである。ところでケインズモデルでは、所得の増加にしたがって平均消費率が減少する（従って、平均貯蓄率は増加）はずであったが、後に、S. クズネッツによる長期系列における貯蓄率一定の発見によって論争がまき起った。

こうした論争の中で、ケインズ以後の重要な研究の一つとして、J. S. ジューゼンベリーの相対所得仮説が知られている。すなわち彼は、3つの統計データ（1869～1929年のS. クズネッツデータによる平均貯蓄率の不変、1901年、1917～1919年、1935～1936年、1941～1942年家計調査の結果、貯蓄率を実数関数とした曲線が次第に右方へシフト、1929年以降の商務省の総貯蓄および所得年次統計）のみかけ上矛盾した事実をむりなく説明しようとしたのであった。

このために彼は、二つの理論的仮説を設定している。第一に消費者行動の相互依存性（したがって選好可変性）を強調する仮説でこれをデモンストレーション効果という。第二に習慣形成 habit formation とよばれるもので、消費行動が、時間を通じて不可逆であるとする仮説である。こうして彼は二つの仮説を一つに複合した貯蓄関数を導出した。これを一般に相対所得仮説とよんでいる。

J. S. ジューゼンベリー相対所得仮説の選好可変性に対する批判として出現した J. トービンの流動資産仮説がある。もともとこの理論はケインズの絶対所得仮説と相対所得仮説の検討をもくろんでいた。そのため、(1)連続した3年にわたる世帯の家計調査標本の比較、(2)黒人と白人の貯蓄の型についての家計調査データ、(3)異なる都市の家計調査データ、の比較を検討して、結局、もし流動資産（現金、銀行預金、有価証券etc）の存在を考慮すれば、選好可変性を導入しなくてすむという結論に到達し、絶対所得仮説に軍配を上げた。

ところで J. ジューゼンベリーの理論に著しく対抗する形で、M. フリー

ドマンの恒常所得理論が現われている。この理論では、ジューゼンベリーとは異なり、消費者選好一定を仮定しながらジューゼンベリーの種類の統計データを無矛盾に説明しようとしている。

フリードマン理論の骨子は、(1)実際所得と消費は、それぞれ「恒常的部分」——3年間なり4年間なりの中で考えている、消費者の計画期間の範囲でみたときの所得および消費——と「変動的部分」——一時的、臨時的所得、および消費でその額は一定していない——とにわけると。(2)恒常所得と恒常消費が比例する。(3)恒常所得と変動所得、恒常消費と変動消費の間に相関はなく、変動所得と変動消費の間にも相関はない。ということであり、しかも過去蓄積された貯金や手持現金ストックの流動資産の保有量 *Assets* が増大すれば、新貯蓄に何らかの効果をおよぼすと考えている流動資産仮説とは、矛盾しない形になっている。(3)に関連することとして、フリードマン〔6〕は、「変動成分は不時の収入のうち恒常所得のこの要素を越える部分にすぎないのであり、それが現在の消費の増加をもたらすかどうかはもはや直観的には明らかでない」と書いている。これは変動所得の所得弾力性がゼロであることも意味している。

また、フリードマンは、変動消費と変動所得とは比例するとしているが、この比例定数は利子率、恒常所得に対する非人的資産の比率ないし非人的資産—人的資産比率、個人の効用によって決まってくる値である。

さらに「あらゆる形の非人的資産が不時の貯えとして必ずしも同じように満足であるということはないが、いわゆる流動資産がいくつかの実証研究において特に注意を引いてきた。しかし、資産の区別としては、人的資産と非人的資産の区別ほど説得的かつ基本的なものは現段階においては無い」としている。

比例定数のうち、利子率と資産、所得比率ないし非人的資産、人的資産比率の二つは、おそらく貯蓄に反対方向の影響を与えている。すなわち、「子供は結局のところ、老後を保証するための手段で、子供の養育は、資本蓄積の一形態であり、非人的資本ではなく人的資本だけの蓄積と考えられる。こ

の形態における貯蓄の減少は、他の形態における貯蓄の増加を伴うと予想される。

長期的にみれば、老後の保証のために子供に頼る度合が低下しているという習慣の変化——それ自体が世帯人数の変化の原因であると同時に結果である変化——これは非人的資本の蓄積を促進させる傾向である。」という。

以上の理論的考察によって、家計データを用いて、フリードマンは広範囲にわたってテストを行なっている。消費の所得弾力性の国際差、農家と非農家の家計比較、恒常所得および変動所得の相対分散度の推定、白人と黒人の家計の比較、貯蓄と年齢との関係、所得変動グループ別に把握された消費所得線、そして時系列データを用いて比例定数をきめる要因、さらにその長期的安定性の問題、所得弾力性の家計データと時系列データによる差異の問題を検討した。

この仮説が現われて以来、各種の議論が起っている。たとえば、M. フィッシャー [7] はフリードマン仮説に流動資産を明示的に導入する必要があるとした。また、L. R. クラインと N. リビアタン [18] は所得の可変性が他の諸要因とともに貯蓄額に関連をもつという点に関しての所得可変性に対して圧倒的、中心的役割を与える解決には反対である。

なぜなら、例えば、自営業主の所得可変性が大きくそして高い貯蓄率を示すのは、主として収益を自己の企業に再投資しようとしている事実に見い出されるということからである

そして、フリードマンの恒常所得理論とはほぼ時を同じくしてライフ・サイクル仮説が登場している。ライフ・サイクル仮説は恒常所得仮説の基本的な考え方を内包していると考えられている。この仮説の特徴を全体としてみれば、最初いくつかの単純化の仮定を置き、消費および貯蓄を現在所得、期待所得、期首資産の関数とし、係数は生涯期間、残余生涯期間、退職期間、稼得期間、当期等に依存すると考えたのである。

具体的な論旨としては、効用は現在ならびに将来の消費と贈与される資産との関数としてとられ、個人はその効用を極大化するものとし、消費財の価

格水準は残余生涯期間にわたって変化しないとの条件の下で、2つの単純化の仮定

- (1) 個人は生涯期間中に資産の相続を受けることなく、また死後の贈与も計画しない。
- (2) 個人の残余生涯のいかなる与えられた時点においても彼の総資源のうち計画される消費部分は彼の趣味によってのみ決められ、彼の資源の大きさによらない。

をもって個人の貯蓄関係式（基本方程式）を導き出したのである。

ライフ・サイクル仮説の基本方程式としての重要な特徴は、M. フィッシャーによれば、

- (I) 計画年限が関数関係に入っている。
- (II) 期待将来所得が分析において重要視せられている。
- (III) これまでの取り扱い有効な変数とみられていた貨幣証券保有額に代わって期首資産総額が導入されている。

となっている。

そして、H. S. ハウタッカー [10] も、ライフ・サイクル仮説に対して、従来の消費理論のうちで、人間の寿命の有限性が明示的に考慮されたという意味で、その貢献を認めている。

ライフ・サイクル仮説そのものをめぐって、やはりその後いろいろの考察がなされ、拡充の諸方向が提起されている。それは例えば、第一に個別分析より集計分析へという観点でのモジリアニ=アンドウ [20][21] の基本仮説が関係しており、そこでは現実のテストにより、特に正味資産 net worth の重要性が確認されている。

第二に、成長要因の導入についての発展がある。これは期待所得と消費が一定率が成長するという仮定を設定する M. フィッシャーのものである。またモジリアニ=アンドウ [20] のは、R. ゴールドスミス of インプリケーションより、提案すべき消費関数は貯蓄—所得比率の長期的安定性と循環的変動性を明らかにすることであると、まず長期的特性をまずために所得は一定

率での増大が仮定されている。

第三に家族構成の導入に関する問題で、M. フイッシャーに始まり、モジリア==アンドウモデル [11] によって現在消費は年令、現在所得、正味資産と家族規模そして将来所得と家族規模の関数であることが示されている。

第四には、期待要因の検討を問題とするもので、ライフ・サイクル仮説および M. フイッシャーでは、消費や所得の期待と計画に大きな重要性を付与したにもかかわらず、不確実性が考慮外であったという観点で、T. P. ヒル [12] によって提起された。

第五は、ライフ・サイクル仮説における資産相続なしの仮定をはずすべきと主張するもので M. フイッシャーによって展開された。この点マクロモデルの中で、消費者行動モデルにライフ・サイクル的観点を導入しようとした J. E. ミード [2] は、仮定の中に養老貯蓄、遺産を含めた。

一方、ライフ・サイクル仮説と恒常所得理論との関係を特に強調しつつ議論しているものも目立っている。

まず M. フリードマンは、その著書 [6] の中で、ライフ・サイクル仮説は、恒常所得仮説とかなり類似性を有しているが、(フリードマンの「恒常所得」がライフ・サイクルの「期待所得」の考え方に近いという) その意味をやや違った方向に展開していると述べているのが、この種の論点の最初のものであろう。

篠原 [3] は、ライフ・サイクル仮説も本質的には恒常所得理論であるが、恒常所得理論に比して長所として、単に実際所得、恒常所得の差を問題にする以上に、資産における恒常値と実際値の差をとりあげていることにあるとしている。

また R. ファーバー [9] は、恒常所得仮定とライフ・サイクル仮説とは實際上、同じ点に帰着するが、ライフ・サイクル仮説の方は、恒常所得仮説というよりも恒常資産仮説とする方が本質的でないかとしている。

また M. J. ファレル [8] は、「最近 (1959年の論文である)、経済問題の広範囲にわたって刺激的意味をもつ新しい消費関数論が目立っている。特

にフリードマンの著書とモジリアーニとブランバークの論文に著しくあらわれている」と述べている。

こうした議論を受け継いで、ここでは、恒常所得理論とライフ・サイクル仮説と一緒に考察する。そのことを T. メイヤーは、彼の著書の序文の冒頭で、「近年の経験的経済学 (empirical economics) で問題とされているものの一つとしては、恒常所得理論とライフ・サイクル仮説のテストがあげられる」と述べて議論の中心をそこにすえる、とことわっている。2つの理論が同一性あるいは、類似性を有しているかどうかは別としても、この2つの理論が、消費関数論争上で重要な意味をもっていることはもちろん、場合によっては対蹠的にとりあげられて議論されるわけである。

これらの理論を特にとりあげた場合の問題点をもう少しながめてみることにしよう。

M. J. ファレルによれば、この2つの理論には、従来偏見があったという。それは第1に価値あるそして大いに議論の余地のある諸仮説を単に結合したものであるということ、第2に説明上の欠陥によるものであるとみる。そこでこうした不利を避けるために彼は理論の本質に言及した。こうして彼は、これらの理論を正常所得仮説 (Normal Income Hypothesis) と比例性仮説 (Proportionality Hypothesis) の2本の柱でとらえ、これを解明しようとした。すなわち、

正常所得仮説

任意の時点で個人の現在所得 y は、彼の正常所得 γ の効果を通じてのみ、彼の消費 C に影響する。これを

$$C = \beta(\gamma)$$

とかく。ここで関数 β は、現在所得と資産 (assets) からは独立とされる。

比例性仮説

関数 β の形状に関するもので、いかなる個人においても、彼の消費と所得との関係は比例性 (proportionality) を有するものである。

これらの仮説を考えた場合に、新しい理論に対しての異論は比例性仮説に

集中していると述べている。しかし実際に新しい理論の中で比例性仮説が重要な位置を占めていたとは思えないこと、そして正常所得仮説が比例性仮説とは独立に有効性をもっていることを示した。

消費関数論にもう一つの重要な理論があらわれている。ハウタッカーとテイラー [14] は、消費関数論争を整理して、結局、習慣形成仮説と保有量調整の理論の二つのみが残ると考えている。

ここで保有量とは物的保有量はもちろんのこと非耐久性を有する商品（たとえばこのような）についても過去の消費からの習慣形成による心理的保有量というものの存在も仮定している。最終的に彼らが採用した個別財需要関数では、需要量は所得のみならず、こうした保有量の関数でもある。

以上、消費関数論争のおおまかな展望を試みてきたが、とにかくこのような状況において、最近の T. メイヤーの著書あるいは理論がどのように位置づけられるかをみるのが小論の目的である。しかし当面、彼の理論と密接な関連のある資産理論の検討からはじめねばならない。

2. 諸資産理論の比較検討

ここで「資産理論 Wealth Theory」という場合、メイヤーは、特にことわって、フリードマンの理論のみならず、ライフ・サイクル仮説とその関連的理論を含めた幅広い用語として用いるとしている。その理由は、直接的にライフ・サイクル仮説において、また間接的に恒常所得理論において「資産」の使用は新しい理論としての著しい特徴をなすものと考えるからである。

メイヤーは続ける。もともと、資産理論の議論は、I. フイッシャー [15] の研究をもって始めるべきである。フイッシャーは多期間モデルの中で、世帯に貯蓄せしめる要因を描いた。フイッシャーが示したモデルの二つの特徴は、そのモデルを近代資産理論に関係させており、第一に貯蓄決定の合理性に焦点をあてていることである。フイッシャーの取り扱った世帯は、目的をもって貯蓄し、これは後にケインズによって示される貯蓄の処理に対照的である。フイッシャーの理論が現代の資産理論に類似している第二の方法は、

フィッシャーが、明白に多期間モデルを使ったことと貯蓄が単に現在所得だけによって説明されないことを示したことである。

フィッシャーの示した業績は、時々恒常所得理論の源泉と見做されるが、フィッシャーの教えたものは、厳密恒常所得理論ではなかった。すなわち彼はその重要構成要素の一つである比例性仮説を強く否定した。

一般に、他の事情にして等しいならば、所得が小さければ小さいほど、将来所得に対してより多く現在所得を選好するといわれる。もちろん、ある恒常的に低い所得は現在の欲望と同様、未来の欲望の鋭い判断を物語ることは事実である。この貧困の影響として生活の連続性を維持するための現在のニーズの圧力がかかり、それは人に未来をヴェールにおおわれたものにしてしまう。

フィッシャーの示した貯蓄の議論は、ケインズ革命により多かれ、少なかれ無視された。いかにも一般理論でケインズは、貯蓄動機の議論に3ページあてていたが、しかしケインズ理論の主たる議論は、貯蓄よりもむしろ消費を取り扱ったことである。ゆえにケインジアン文献では、多期間モデルで説明されるというよりもむしろ残差として貯蓄を処理する傾向がある。そしてもしある人が、貯蓄より消費に焦点を合わせるとすれば、その時、その人は、貯蓄に焦点を合わせた場合よりも、適切な時期の問題を取り扱うなどということはあるそうもないことである。なぜならば、貯蓄に対する動機は必然的に一期以上の期間が必要となるが、消費に対する動機は現在時点に関係するからである。貯蓄よりも消費を強調することによりケインズは時期の問題を無視するためのステージを設定した。よって経済学者は資料で、たまたま見られるところの通常一年という時間の単位を使用することによりほとんどケインズにさからわなかった。

ケインズはフィッシャーによって議論された貯蓄動機を強調しなかったが、彼は比例性仮説を放棄する点では同意している。

過去の消費習慣が現在の消費に影響を与えるとするケインズの命題は一見したところ恒常所得理論に類似した何かを示唆しているが、それは、実際に

習慣形成理論というまったく違った理論である。ケインズが考えたのは長期所得よりもむしろ以前（過去）の消費である。彼はこの点を最も明らかにしている。

ところでライフ・サイクル仮説、恒常所得理論を始めとして資産理論に共通した基本的な考え方は、消費がある時点で受け取る所得にというよりはむしろ人的、非人的資産に依存しているということである。これは特にフリードマンの理論で述べられ、ライフ・サイクル仮説において具体的に効用関数に包含され効用極大化へと展開されて行く。

さらにメイヤーは続けて言う。しかしながら、このような理論を支持するか否かをテストすることは、人的資産の場合はもちろん、非人的資産ですらデータの不足からまことに困難である。

にもかかわらず、ライフ・サイクル仮説の比較的優位性は、その支持者達による多くの経験的テストの提供のみならず、形式的世帯貯蓄理論の推進において認められるというべきであろう。

一方フリードマンは恒常所得理論の理論的フレームワークを提起するとともに理論のテストを強調している。理論の形式的展開よりもテストに注意を集中しているぐらいである。そして彼のテストは、恒常所得理論ばかりでなく、ライフ・サイクル仮説にも適合するものであると述べている。

これを敷衍して行けば、この二つの重要な資産理論を何らかの形にミックスすることができることになる。すなわち、微視的経済学的フレームワークを示すものとしてライフ・サイクル仮説、テストに対しよい適合性を示すものとして（再定式化された）恒常所得理論という形でアプローチ可能である。

この点にもメイヤーは言及し、注意を喚起している。すなわち、この二つの理論を結合しようとするばかりに逆にそれらの類似性をことさら強調することになることがあるというわけである。したがって、あらかじめ、矛盾している点を明らかにしておく必要がある。

例えばライフ・サイクル仮説は世帯が自己の生涯期間で資産を消費するよ

うに計画するものと仮定している。

また恒常所得理論では世帯は自己の相続者に遺産を残すものと仮定している点あげられる。

しかしこうした差異は、これからの理論の両方が、**実際所得 Measured Income** 理論（メイヤーは、絶対所得理論、相対所得理論を一緒にしたものをそうよんだ。）と区別されている点と比較すると全く minor なものといえよう。

他の資産理論はライフ・サイクル仮説および恒常所得理論の基本的理論的フレームワークに包含されると考えられている。こうして一般的な意味においての資産理論は、消費が人的、非人的資産あるいは、フロー概念の資産（貯蓄）に依存し、消費が現在所得よりも密接に長期的所得と関連し、長期的所得と現在所得に関する係数（限界消費性向）が実質的に異っているという内容をもっている。

これらの理論にとって特に議論されている点の比例性仮定ゼロの変動所得弾力性、そしてフリードマン固有のラグ仮定といったものは、資産理論の全体的観点からみれば、本質的なものとはいえない。

そして後にメイヤーはこの3つの論点はすべて確証されないことと、しかし一方において資産理論は消費と貯蓄行動の選択を大きく前進させるものであることを強調する。

- 1) この用語を提示するに当り、メイヤーはもともと絶対所得理論と相対所得理論とを合わせて「伝統的理論」とよんできたが、伝統的理論という用語は I. フィッシャーによって展開された理論をさすこともありうるので「**実際所得理論**」という名称を与えたという。なぜなら、恒常所得理論の考え方に対して消費は実際所得の関数であると仮定しているからである、とことわっている。

3. 資産理論の関連分野——メイヤーによる考察——

次にメイヤーは資産理論に関連する興味あるいくつかの点に言及している。

予 測 問 題

資産理論は、特に消費を予測することにおいて経済分析や経済政策などに関係している。あきらかに、恒常所得理論の支持者は、実際、所得理論の支持者とは異った方程式から消費を予測している。しかし恒常所得理論を支持しない人の消費関数においても共通の technique として、独立変数に前期の消費を含んでいる。このことは、コイック Koyck 変換を通じて消費を恒常所得の関数とすることが可能であることを示している。そうであれば、恒常所得理論はこうして現実には適合された消費関数を変化させるものではないかもしれない。しかし一方では、異なる基礎によって変数の導入を示すようなものに対しては、恒常所得理論の妥当性が示されている。

所得分布との関連

例えば、もし比例性仮説が正しいならば、恒常所得の分布は所得のうち消費される割合には、何ら影響を及ぼさない。この場合は、消費の決定要素としてしばしば用いられている変数の一つは、除外され、一つの重要な政策用具である所得再分配は役立たないものとなる。

例えば、ある所得の分配が「過小消費」へ導くと批判されることもないし、またそれが高貯蓄率のために必要であるといった議論もないことになる。

財政政策

資産理論はまた財政政策に関する各種の論争に関係をもっている。

その一つとして一時的な税率の変化の効果を取りあげる。所得税がインフレ期に引き上げられ不況期には引下げられるという観点があり、反対方向的財政政策として標準的な考え方とされている。しかし、もしこの時公衆の方で、所得税がしばしば変化するものであるという期待をもつとすれば、このような標準的観点はかならずしも効果的でないことを資産理論で示唆される。すなわち、消費が変動所得よりもむしろ、恒常所得に依存するものであれば、税が一時的に引下げられるとき、公衆はこの減税分 (tax saving) を投資し、それによって得られる収益 (yield) に限界消費性向を乗じただけ²⁾「使用」消費を増大させる(税引下げ期間だけ)であろう。また一時的な税

の変化が、それが単に一時的なものであると発表されたとしても、資産理論は、実際所得理論などよりも効果的でないことを示唆している。さらに資産理論は税負担、特にシフトする売上税などについても言及する。売上税の伝統的処理は、税が各所得階層によってなされる消費に比例して支払われるものと仮定している。しかしこれは税負担を実際の、そして恒常的でない所得とみているわけであるが、比例性仮説が正しいならば、一般的な売上税は税引き恒常所得に比例するであろう。

財政政策に関連して公債の負担をとりあげる。またライフ・サイクル仮説ないしは、他の資産理論のいくつかは、負債調達が将来世代の生活を悪化させると考えている。これは政府支出の税調達に対して負債調達が公衆の資産ストックを増大させることを意味する。すなわち公衆は、それにより、一層の政府保証をうけるからである。もしも納税者が自己の正味資産を計算するに当り、負債が増大するこのサービス費用を考慮しないならば、負債調達は世帯の資産を増大させそしてこのことから貯蓄率を減少せしめる結果将来世代にうけつがれる資産は、より少なくなるのである。

経済システムの安定性

資産理論は、また経済システムの安定性に対しても重要な意味をもっている。その中の一つは、一時的な所得の増減は大きく貯蓄されるという観点から、短期乗数は相対的に小さいとするものである。他は、価格伸縮的システムは完全雇用へ向かうという古典的命題を受け入れながら、ピグー効果を活用しようとする考えに存する。

労働経済学

さらに資産理論の援用可能な分野として、それが、世帯によって供給される労働量を説明しているから、労働経済学を考えることができる。

経済発展

経済発展にも重要なインプリケーションをもっている。それは、貯蓄率が発展途上国において低いということはあるかもしれないといった点にあらわれている。

もちろん、こうした結論は、資産理論に特殊なものでないことを強調しておかねばならない。

貯蓄と年令の関係

資産理論がとり扱っているさらにもう一つの点は、貯蓄と年令の関係にあられる。すなわち、ライフ・サイクル仮説においては、世帯は老年期に彼らの資産 assets を引き出すので人口成長率が、貯蓄率の重要な決定要素になっているということである。人口成長が貯蓄率に重要な効果をもっていることは、ずっと以前から言われていたが、実際所得理論では、ライフ・サイクル仮説ほど展開されていなかった。

例えば、人口成長の抑制という問題を取りあげるのであれば、資産理論の見解は重要な意味をもっている。

成長モデル

最近数年間で発表された成長モデルは莫大なものである。ところでこうした成長モデルを形成するに当たり、経済学者は、貯蓄率に対する所得成長の効果についてのある仮定を設定しなければならない。

ここにおいて、資産理論と相対所得理論は共通の仮定——一定貯蓄率——をもっている。一方絶対所得理論は、所得水準とともに増加する貯蓄率を仮定している。加えて成長モデルは、しばしば貯蓄率に対する資産の効果を導入している。

マクロ経済学的分配理論

そしてマクロ経済学的分配理論と資産理論との関係も重要である。

分配理論では、資本家の限界消費性向はゼロ、労働者のそれは1となっている。これはあきらかに一つの理想化ではあるが、それが有する意味としては、二つの階級の限界消費性向の間に大きなギャップがあるに違いないということのあらわれとしてとらえられよう。一方、資産理論には、異った階級の消費性向について何も述べられていないが、比例性仮説では、このように大きな差の存在を考えていない点があげられる。しかし、比例性仮説が資本家と労働者の消費性向に差があることを否定しているわけではない。したが

って貯蓄率の差は、結局のところ所得の差の結果でないのかもしれない。例えば、企業家にありがちな、そうしたものに対する旺盛な精神のもち合わせから貯蓄率の高さが示されるのかもしれない。

しかし、少なくとも比例性仮説は、現実に資本家と労働者の貯蓄率の間に有意な差があるかどうかについての問題を提起している。

そして比例性仮説の支持者は、マクロ経済的分配理論がほとんど自明なこととして処理している点を踏襲し、経験的証拠を用意することを意図している。

これまでのメイヤーの論点は、完全恒常所得理論とライフ・サイクル仮説とに関係するものであり、したがって直接、標準所得理論に関係していない。それは、彼がこの理論を本質的には、一方において完全恒常所得理論とライフ・サイクル仮説の中間的意味をもち、他方において、相対所得理論の意味をもっているものとして考えていたからであろう。

こうして資産理論を検討してきたのは、メイヤーの標準所得理論がそれにおおいに関係しているからであり、彼の理論的考察の中心的役割を果たしているからである。

- 2) メイヤーは消費の定義の重要性を指摘している。そして、この“使用” use とか“慣習的” conventional とかいう消費の概念を序章で詳述している。

4. 標準所得理論

前章でも触れたが、メイヤーは恒常所得理論とライフ・サイクル仮説の中間的な理論としてあえて彼の理論を“標準所得理論” Standard Income Theory とよんだ。そしてこの理論は次のことを強調するものとしている。すなわち、第一に消費の所得弾力性を考えた場合変動所得に対してのそれよりも恒常所得に対しての方がより大きく、しかし、そのどちらの値に対しても1でなくまたゼロでもないこと、第二に消費関数にラグを導入するが、このラグは実際にフリードマンやモジリアーニによって見い出されたラグよりも短

いこと、第三に、この理論は消費関数に非人的資産の項の導入については不可知論的なものと考えていること、である。

また一方において、標準所得理論は資産理論と相対所得理論の一つの総合である、という。それはいわば部分的 (partial) 恒常所得理論でもある。

その意味で標準所得理論は諸資産理論のミクロ経済学的考察を基本としそれらの若干の変形をもって形成されている。その一つの大きな特徴は比例性仮説を排除していることである。この仮説は便利な単純化としてモジリアーニとその共同研究者やフリードマンらによって導入され特にファレルによって強調されたが、後のテストによって完全な否定にあっていいる。この点メイヤーは幸いにも比例性仮説の除外は資産理論の基本的アプローチに大して打撃を与えない、といっている。さらに彼は有名な資産理論において重要な命題は生涯平均化 lifetime averaging —フリードマンが将来世代の生活との関連で展開している—である、という。

ここで、生涯所得は消費に対してある効果をおよぼすというほどの漠然とした観点と各世帯は各生涯期間にわたって等しい消費を行うものとするという、より規定的な観点（この厳密な観点は、すべての世帯が自己の生涯期間にわたって自己の所得を等しく消費するならば、もし等しい生涯期間が与えられたとき世帯はすべてその所得水準に関係なく各期に生涯所得の同一割合を消費しなければならないことを意味している）との区別が考えられる。このとき標準所得理論は、生涯を平均化することの漠然とした変形と考えている。

厳密な生涯平均化モデルはミクロ経済学的基礎（与えられた条件の下での効用極大化）の上に成り立っているが、一方においてその基礎を妥当なものとするに充分なモデルとはいえない。なぜなら、それが基礎においてミクロ経済理論は世帯行動において生涯平均化のあてはまらない多くの要因から抽象されたものだからである。その一つは“完全な（あるいは少なくとも“相当な”）予見の仮定である。もし世帯が将来所得のことに気がつかないならば、そしてもしそれを知ろうとしても推測が困難であることがわかった

ならば世帯は恒常所得の代理変数として単に現在所得を使用するであろう。この場合、消費は気づいた恒常所得に依存するというような形式的修正も可能であろうが、そんなことをしてもたいして意味をなさない。

世帯が生涯に関して自己の所得を平均化しない第二の理由は資本割当 Capital rationning の存在にある。世帯は一般に少ない資産と自己の生涯平均以下の所得をもって生活を始めるのであるから、ライフ・サイクル仮説や恒常所得理論で考えているような仕方で行動することはできないかもしれない。または、高利の貸出しに対する費用が現実にはそうした行動をとることをはばんでいるかもしれない。

第三に心理的時間選好 (Pigouの“頑固な性格 telescoping faculty”)により、世帯がライフ・サイクル仮説とは違って行動するのかもしれない。

生涯平均化を導入するのは、もちろん消費関数にはラグがあるという仮定の基礎になっているからである。しかし唯一の基礎というわけではない。ラグはまた、所得変化に対する反応の遅れから、あるいは過去の消費慣習から生じるとも考えられる。

ラグの存在に対する三つの理由は、消費関数においては、通常無視されているが非常に重要な問題を提起する。標準所得理論においても最も重要なそして未解決な問題となっている。人は所得変化に対する反応の遅れと過去の習慣性の両方が多分2、3年続くであろうという短いラグを期待するのではないか。これに対して生涯平均化はより一層長いラグを創出している。

いずれにしても、メイヤーもいのように消費関数にはある程度まで長いラグの存在を認めなければならないであろう。例えば、退職のことを考えて貯蓄がなされる場合がそれである。そして一方において所得反応や慣習による短いラグが存在しているわけである。このような状況に鑑みて二つの全く異なったラグを考慮すべきであろう。これはまた重要な統計学上の問題でもある。ここでメイヤーは単一のラグを考えるものとし、結局短いラグをみい出した。しかしメイヤーが使用した統計的テクニックでは同時に二つの異なったラグをみいだすことはできなかったと断っているので短期ラグを確認したと

いっても充分なものとはいえない。この意味では標準所得理論は、不完全なものといわねばならない。

最後に変動所得消費性向をとりあげる。これはある程度まで議論されてきた。すなわち、もし世帯が厳密な生涯平均化モデルに従うならば、その世帯においては、変動所得はすべて貯蓄されるというものである。しかし不確実性と資本割当を考慮した場合、世帯は変動所得の大部分を消費することは十分ありえる。

メイヤーは標準所得理論を恒常所得理論とライフ・サイクル仮説の中間に位置する一種のそれらの変形と考えているだけであるから、それに対するある具体的な形式を示さなかった、といっている。従ってこのようなことから読者がなしえるすべてのことは恒常所得理論の立場に立ち、そしてその制限的仮定を除外することである、と述べている。

最後にメイヤーは一つのことわりを示す。それはテストする前にまず正確に理論を定式化するという適切な手法に従っていなかったことに対してである。しかしそのかわり真実は資産理論と実際所得理論の中間に位置しているという前提で出発するものとしている。そして理論をより特定化するために各種のテストを行ったわけである。標準所得理論の基本的な考え方に対してメイヤーは次の人達によっていることを明らかにしている。Simon Kuznets, William Vickrey, Frank Hanna, Dorothy Brady, Rose Friedman, Margaret Reid などである。

さらに資産の項に言及して、その不可知論はさておき、実際には Pennsylvania School によって支持された正常所得理論と同じものであるといっている。

付. メイヤーの著書の要約と結論

メイヤーは著書の中で、資産理論に対して多くのテストを行った。「要約と結論」の章で次のように述べている。

「最初に、いくつかの特定な仮説に対してのこれらのテストの意味を論じ

る。それから、私は、第2章で取上げた資産理論の大部分をテストする。最後に、これらのテストが標準所得理論をどのぐらい支持しているかを論ずる。」と。以下はその要約である。

比例性仮説

この仮説は、テストによって全く確証されなかった。従来¹⁾のテストの中では、6つのテストを通過していない。すなわち、

- (1) 階層平均、(2) 時系列、(3) 操作変数、(4) 変数の誤差、(5) 2ないし3年のデータによるテスト、(6) 正味資産の分布

6つのテストの大半が、確証しないという事実にかたて加えて、これらのテストのいくつかは、異なるいくつかのデータの組といくつかの手法を用いながら、多くの研究者によって意図された研究の成果であるという事実もある。

メイヤーが行った5つの新しいテストも、比例性仮説に正当性をもたらさなかった。それらは、

- (1) 職業と消費、(2) 人種と消費 (3) 都市所得、(4) 5年間家計調査によるテスト、(5) 世帯の正味資産¹⁾、であった。

かくして比例性仮説を承認できない多くのテストがあることになる。

しかし、彼はここで、「経済学においては、一般に、“決定的な”テスト、すなわち、大部分の人が受けねばならないような批判をまぬがれるテストを行うことは不可能に近い」ともいっている。そして、比例性仮説を確証できなかったすべてのテストは、ある疑義に直面している。例えば、“文化的諸要因”といった変数は、恒常所得と相関すること、そして職業テストに関して比例性仮説の失敗を明らかにすることもできる。同様に、出納帳に記帳している世帯は、普通の世帯のタイプから異っているということによって5年データを用いるテストを放棄することができるであろう。

しかし、たとえすべての未確証テストに対してこうしたことをやったとしても諸テストのどれもがフリードマンによって意図されたテストを含む比例性仮説を認めないという事実を明らかにするであろう。これに対して、比例

性仮説に関する上記の発見をくずすためには、多くの補助的仮説、——家計簿をつけている世帯は、代表性をもたないといった——を受け入れねばならないであろう。

しかし、こうした任意の命題の一つがもっともらしくみえたとしても、比例性仮説に関する上記のテストの結果を改訂する必要を強調するその特定な仮説のすべてを受け入れることは非常に困難である。

こういった状況に反して、比例性仮説を放棄することは、全く特定の仮説を要求しないという立場がある。メイヤーはその立場に立って、比例性仮説は明らかに妥当しないと結論づける。

変動所得の所得弾力性

完全恒常所得理論は、変動所得の所得弾力性がゼロであると主張する。

メイヤーはこれは現在、除外可能な仮説であるかどうかの疑問がある、という。すなわち、これは根本的な点に関連している。完全恒常所得理論においては、消費は変動所得から生みだされた収益によってなされる。しかし、現在この収益の推定値は存在していない。さらに、消費の変動所得弾力性を推定するために、消費の定義が、比例性仮説をテストするに際して出されている問題よりもより重要な問題を提示している。

かくして、実際に厳密に確証あるいは、確証できなかったと主張する人は、現在のところ、この仮説が確証されるかされないかのどちらでもないという不可知論的判断を受け入れねばならない。しかし、もし消費の慣習的定義を使用し、変動所得からの収益が、例えば、40%以下であるという仮定——非常に大雑把な仮定であるが——を受け入れるならば、消費の所得弾力性がゼロより大きいという証拠がある、として表1を掲げている。³⁾

一方、ライフ・サイクル仮説は、変動所得の所得弾力性はゼロであることを要求しない。むしろ、それは資産が世帯の生涯期間にわたって消費され、その結果、消費の変動所得弾力性はある特定な仕方⁴⁾で世帯の年令に依存していると考えているからである。ライフ・サイクル仮説が恒常所得理論のように、変動所得の高い収益があることを仮定しないから、変動所得からの消費

表 1

恒常あるいは正常所得と変動所得からの相対的限界消費性向

Author 文 献	恒常あるいは正常所得の パーセントとしての変動 所得からの限界消費性向	以下によって測定された恒 常所得
Ramanathan p. 116	87	教育と年齢の階層平均
Friend (India) p. 116	73 ^a	多くのグループの階層平均
Parry U. S p. 118	66~72	"
U. K p. 118	83~87	"
Israel p. 118	82~85	"
Mincer (a) p. 132	67~70	雇用方程式
(b)	51~63	所得のトレンド
(c)	46	Friedman の恒常所得
(d)	44 ^b	過去の最高所得
Tatbman p. 134	40~76	正常所得を用いる回帰
Taubman p. 159	62~79	2年間所得の単純平均
Williamson ^c pp. 199~200	86	Fisher 法, Koyck 法 各国間所得の比較

- 3) 恒常所得に対して変動所得限界消費性向の比率は、変動所得の中に変動所得を貯蓄することによって得られた恒常所得からの消費を含んでいる。
- Friend によって選好された方程式
 - これは、現実的には、恒常所得方程式というよりはむしろ相対的所得方程式である。それで推定値は実際には恒常所得とは無関係である。
 - Williamson は、変動所得貯蓄性向としてではなく短期の貯蓄性向としての国内限界貯蓄性向に関連した。Williamson はまた、正常所得を所得トレンドで測定した回帰を用いたすべての国に対して正常所得限界消費性向の85%として combine された変動所得限界消費性向を定義した。もしも価格期待が回帰に含まれるならば、これは77%に落ちる。

に対する関係をテストしなければならない。

その結果、それは反証される。こうしてラグ仮説に言及することが必要となってくる。それは標準所得理論と結びつけて以下で議論される。

変動所得対恒常所得

論じられた諸仮説に反して、一つの端極な場合であるが、所得弾力性が恒

常所得に対しても変動所得に対しても同じであるという仮説をもつ実際所得理論がある。

しかし、テストはこの仮説が誤りであることを明らかにしている。逆に実際所得理論によって説明可能でないが、所得弾力性が変動所得に対してよりも恒常所得に対してより大きいという仮説によって説明されるような非常に多くの実例が観察されるという。これはもちろん、消費関数にラグがあるということの意味している。かくして、メイヤーは完全な恒常所得理論と厳密なライフ・サイクル理論ということになるとフィットしないが、それらが描いている基本的な様相はこれらのテストを無傷のまま通過し、そして、実際に強く確証されていると述べている。一般的様相の確証と狭い規定の未確証というこの相互作用を考察するために順に各理論をみていこう。

ライフ・サイクル仮説

狭い意味でのライフ・サイクル仮説の特定な予測 predictions のテストに関してはうまくいかなかった。アンドウとモジリアーニの回帰は、予測テストに関しては非常に悪かった。加えて多くのテストが厳密なライフ・サイクル仮説のいくつかの特定な予測を問題にしていたが、それらの結果も仮説に好都合なものでなかった。

ホルブルーク Holbrook の平均2乗平方根基準

root mean square criterion テストについては、絶対所得理論よりも一層悪いこと、しかし、絶対誤差基準に関してはよりよいことを示している。

厳密な恒常所得理論と比較した時それはまた、平均2乗平方根基準に関しては劣っているが、絶対誤差基準についてはその相対的優劣ははっきりしない。

インドネシア・データでのケリー・ウィリアムソンテスト Kelley-Williamson test においてもライフ・サイクル仮説の結果はまた明確なものでない。その仮説のより正確な評価はプロジェクター夫人 Mrs. Projector のテストによってみることができる。しかしこのテストに関しても、原モデル naïve model にまざっているという事実はなかった。

ある長期的家計データによるいくつかのテストの結果は、予測された方向と合致しているという意味で部分的にライフ・サイクル仮説を支持した。しかしこの理論のある特定の予測値はうまくいっていなかった。この点、メイヤーはおどろくべきことではないと考えている。なぜなら、任意の *sophisticate* されたテストから完全に切り離して、ライフ・サイクル仮説にうまく合致させることが困難であるような事実がたちどころに見出されるからである。例えば、退職世帯は全体として正の貯蓄者 *net savers* であるということである。これは強い資産動機があることを示唆している。

以上、全体的にみて厳密なライフ・サイクル仮説の結果はよくなかった。

しかしこの仮説は、メイヤーが先験的に大いにもつともらしいとみた理論の一つであった。そうであれば、それはちょうど上述された事実——退職世帯の正の貯蓄率——をうまく説明する理論でなければならない。であれば結局理論に対して相当な変形を要求することになる。

恒常所得理論

完全恒常所得理論についてはほとんど付け加えられるものはない。上述されたように、その中で大きな仮説の一つである比例性仮説は完全に確証されなかった。

そしてもう一つの仮説、ゼロ変動所得弾力性は現在テスト可能でもなければ、またもしそれがテスト可能であっても確証されないかのどちらかである。加えて、各種のテストが、ラグを過剰推定 *overestimate* していることを示唆している。

しかしながら、なされてきたすべてのテストは消費の慣習的 *conventional* 定義に関係している。それ故に、フリードマンによってテストされたものとしてというよりはむしろ、定式化されたものとしての恒常所得理論は実際には確証されなかったわけではないということが、できるであろう。

しかし比例性仮説に対して指摘されていたように耐久財 *durables* の処理は相対的にみて重要ではない。そして任意の場合において消費の使用 “*use*” 定義を採用したサフラン *Saffran* のテストは、この仮説を確証していなか

った。

正常所得理論

これもまたもっともらしい理論であるけれども、全体的に、提案者によって提示されたテストのいくつかを含みながらも区別されないまま種々のテストがなされていた。クロケット夫人とフレンド Mrs. Crockett and Friend プロジェクター夫人 Mrs. Projector, そしてフレンドとタウブマン Friend and Taubman によるテストは、この理論をほとんど支持していない。

この理論に対する予測テストは良好であった。しかしある重要な係数は悪い符号をもたらしている。他方、それはラマナサンとフレンド Ramanathan and Friend によってなされたインドデータを用いてのテストでは好結果をもたらしていることをみた。

そこでメイヤーはこの理論は先験的にみてもっともらしいということから、この不明確な結果はその基本的アプローチにおけるある欠陥によるものというよりはむしろその経験的規定の結果であるかもしれない、と考えている。

一般的資産モデル

ここではライダール Lydall [16] の貯蓄は所得と同様に資産に依存するという一つのモデルをとりあげている。

これは、J. トービンによって示唆された消費関数に類似しており、クライン Lawrence Klein とアンドウ・ブラウン Ando and Brown 等により実際にフィットされた消費関数に類似している。

ライダールの貯蓄関数の導出が資産アプローチを形成する一方で、トービン、クラインそしてアンドウ・ブラウンの研究はメイヤーが定義してきたような資産理論とは若干違っている。しかし分類の問題はさておき、予測テストの結果はこれらの理論を支持していた。

しかし、それらは、家計調査データでテストすることができなかったという。それで、メイヤーはいくつかの異ったデータの類型と異った方法を用いて思うままテストすることはできなかった、と述懐している。

しかし、予測テストは少くとも非人的資産が消費関数においてある役割を演じているという命題を許容しているようである。それ故に、家計調査データテストにおいて、この変数を導入することができなかったことはテストの弱さを示していると結論づけている。

他の理論

資産接近の他の研究に関しては少数のテストが利用可能であるとしていくつかのモデルに言及している。

スピロ Spiro のモデルは原モデルよりも悪い結果をもたらしている。

また、正常所得理論の場合のように、これは単に特定の規定による欠陥からくるのかもしれない。同じことがアレナ Arena モデルに対してもあてはまる。ボール＝ドレイク Ball-Drake 理論は、諸係数の総和が系統的に1から遠ざかっていってしまうのでモデルとしては失敗であったとしている。

標準所得理論

ここで再び、メイヤーは標準所得理論は、実際は真実が一方においての実際所得理論と他方においての完全恒常所得理論と厳密なライフ・サイクル仮説との間にあるという考えを御都合的に規定したというほどの理論である、とへり下っている。

しかし標準所得理論は以下のものを除くすべてのテストによって確証されている——あるいは、少なくとも確証されなくはない。——すなわち、除かれるものとして、

- (1) メイヤーが述べる理由によって放棄されたボーニン Bonin のテスト
- (2) regional test (地域テスト) (その諸結果は容易に南部という地域的特殊性によるものということができたであろう。)
- (3) 予測テスト (そこでの期待にそむく結果は単一方程式のバイアスによるとされるかもしれない。)

そして逆にメイヤーがとりあげた多くのテストを提示することによってこのことはむしろ好都合な結果となっている。

それ故に、メイヤーは自身で「おそらくこの本は、本質的なものにでなく

方法論的なものに係わっていると考えられる。」といっているほどである。そして、少なくとも消費関数の資産理論の場合には、かならずしも以後の諸理論のテストを解決できない矛盾としてあっさり片づけることはできないことを示したと述べている。少なくともこの場合において、従前のテストの諸結果を融合することは可能であったというわけである。

しかし、矛盾する諸結果を融合することにおいて、標準所得理論が成功しているとしてもある不完全な理論として単なる定式化以上に規定することができないならば理論を限定されたものにしてしまうといわねばならない。

そこで、上で論じられた数多くのテストがより規定的な命題に一致しているかどうかをみるとしよう。

標準所得理論に対して2つの critical パラメーターがある。

一つは、恒常所得あるいは実際所得に関連した変動所得限界消費性向である。他は、ラグの長さである。

たくさんのテストが恒常所得と変動所得の限界消費性向の推定値を与えている。これらのテストの諸結果は表1に示されている。

メイヤーの焦点は消費の慣習的定義にあるのであるからこの表でそれを用いている。テストのうちいくつかは研究者達がさまざまなグループに対して別々の回帰をフィットし、それらの全体の標本についての回帰を提供していなかったので数個の推定値をだしている。あるいは、彼らがいくつかの異った時系列あるいは異った方法を用いたから数個の推定値が載っている。これが、表1に示された比率がしばしば単一の値でなく幅をもった値になっている理由である。

表1に示されたすべての比率はかなり重要である。(ウェイトされない)比率の平均は69パーセントであり、メジアンは70パーセントである。この数字は、変動所得が貯蓄されるときその利子収益からの消費に対しては調整されねばならない。不幸にも、この利子収益は未知である。しかし、いくつかの例示的数字はそれがかなり大きいことを示唆している。

もしも、変動所得を投資することからの収益が10—15パーセントであり、

恒常所得限界消費性向が0.9であると仮定するならば、恒常所得限界消費性向に対しての変動所得限界消費性向の0.69の比率は、変動的收入の約57パーセントが消費され、43パーセントが投資されることを意味する。

33パーセント収益は約46パーセントが消費され、54パーセントが投資されることを意味する。これらの数字の両方はもちろん、変動所得は消費されないというフリードマン仮説から遠く離れている。しかしながら、メイヤーは消費の慣習的定義を用いていたことと加えて表1の推定値の多くは実際にはフリードマンの恒常所得に一致しないが正常所得概念に一部関連している、と述べている。そして、彼はテストの大部分において変動所得限界消費性向を推定しなかった。そのかわり予測係数を計算した。これらの予測係数は表2に要約されており、約37の平均をもっている。この表が示しているように種々のテストで計算された諸係数には有意な差がある。しかしこのことについて、メイヤーはある単一のテストの予測係数でも多くの変動性を示しているから別に驚くべきことではないことを強調している。

そしてこのある特定なテストと諸テストの両方の変動性はもちろん好ましいことではなく、これらの予測係数の平均に関する信頼性を弱めているとしている。

他方、(10—15パーセントと仮定された収益に対して) 表1と表2をくら

表 2 予 測 係 数

テ ス ト	予測係数のメジアン	予 測 係 数 の 数
職 業	.6	19
黒人・白人	.3	8
地 域	1.6	8
5年間データ	.8 ^a	1
各テストのメジアンのメジアン	.7	—
combine された		
すべての係数のメジアン	.6	36

- a. Swiss data のみ, German data は測定された所得理論のため偏りがあり、約1の予測係数をもっている。

べてみてそこであらわされている内容がかなり一致していることに意を強くしている。

これら両方とも、恒常と変動所得の限界消費性向の相対的大きさからみて、恒常所得理論は約 $\frac{2}{3}$ “まちがい”であり、そして $\frac{1}{3}$ “正しい”ことを意味しているようである。

ラグの長さの問題になると利用可能な情報は、はるかに少ない。この問題を分析する普通の仕方は時系列回帰を使用することである。この点でもメイヤーは集計時系列の回帰は信頼できる結果を示しているとは思われないこと、すなわち集計時系列データを回帰して得られた平均ラグは使用された方法に依存しながら変動しているようにみえたと考えている。

メイヤーはラグを推定するための理想的データは数年間にわたる世帯所得と消費データを与える cross-section データであり、2年間 data に関するコイック・ナーロブ法 Koyck-Nerlove technique を用いている普通の“一時しのぎ”の手法は消費を所得データに高度の自己相関があるから危険であると警告している。クロスセクションデータからラグを決定するために異ったテクニックを用いた唯一の研究はホルブルーク Holbrook のテストであり、そこで彼は短いラグを見出した。

メイヤーのテストの中で、5年間スイスデータによるものは、ラグの長さに対して信頼できる道しるべを与えている。これらのテストのうち三つのテストについては半年位のラグを示しほとんど一致している。加えて、ラグの長さに関する情報は長期的家計調査から得られる。それらのいくつかが平均的長期消費を意味しているが、大部分はそうではない。

しかし、こうした点は全体のごく一部にすぎない。ワッツ Watts とスタッフォード Stafford が行ったテストでは将来の数年間にわたる期待所得によって影響されることを示唆している。

実に単純なレベルにおいてではあるが、これに対しての明白な一連の証拠がある。世帯は退職中によりも最高稼得期中により多く貯蓄するというものである。

こうした証拠があらわれているということはラグの概念が単純すぎることで、一つのより複雑な形成が要求されていることを意味している。

世帯は、現在の消費を決定するために長期の所得期待値をとるがしかし、彼らの消費は2、3年前の所得によって単なる限定という程度において影響されるようにみえる。

實際上、2つの異った種類のラグがあるようにみえる。一つは世帯の全生涯期間の観点でのものである。ここには長いラグがあるかもしれない。他方メイヤーのデータの大部分によって測定されたように毎年の所得変動に対してはラグは短い。ここにおいてメイヤーはこれらのラグをいかにして融合せしめるか、あるいはいかにして正確に生涯期間ラグを測定するかを確定できないとしている。それは、実際に利用可能な長期所得と消費に関するデータがほとんどないからである。この2つのラグは、この研究において未解決の主要な問題である。

あいまいさに対する弁護

経済学において、しばしば小数点のある場所に与えられるパーセンテージとして表現されて非常に規定的経済的諸結果を示すことは一般的である。この意味では、メイヤーの諸結果はその正確さからはほど遠い。この一つの理由は彼が多くの様々なテストを用いているということである。そして、様々なテストは様々な予測数のメジアンを与えるから、正確な数字として彼の諸結果を示すことはかなり困難である。もう一つの理由は、彼が言うところの彼がもっている問いの性質に関係している。ある理論が正しいか誤っているかどうかを問うかわりに彼はその理論がどの程度正しいのか誤っているかを問うのである。

この type の問いに対しては、正しいか誤っているかというようなより単純な疑問を投げかけるよりは様々なテストから多様なしかし興味ある結果を得る非常に多くの好機会があるのである。

実際に、彼のテストは一極端の完全恒常所得理論と他の極端の実際所得理論を reject することで一致している。

二つの極端な状態の error に性質を与えることを要求する間に対してメイヤーのテストはさらにあいまいな結果を与えている。こうしてメイヤーは最後に、将来の研究が向けられるべきであるのは比例性仮説の妥当性のような極端な問題に対してではなく、こうした要求問題に対してであると力説している。

3) 表1は原書では表52である。

4) 表2は原書では表53である。

5) 15パーセント収益の場合、恒常所得限界消費性向0.9、変動所得限界消費性向0.9
 $\times 0.69 = 0.62$ いま、 x を一時的収入から消費される割合、 y をその収入から投資される割合とすると、連立方程式

$$\begin{cases} x + y = 1 \\ x + 0.15 \times 0.90 \times y = 0.62 \end{cases}$$

ができる。これを解いて、 $x = 0.57$ 、 $y = 0.43$ を得る

また、33パーセント収益の場合、同様に

$$\begin{cases} x + y = 1 \\ x + 0.33 \times 0.9 \times y = 0.62 \end{cases}$$

より、 $x = 0.46$ 、 $y = 0.54$ となる。

おわりに

これまで、メイヤーの著書を中心として消費関数論を展望しそこでの資産理論の役割をみてきた。はじめにも述べたように消費関数論争上でメイヤーの標準所得理論がどのような評価を受けるかはまことに興味あるところである。

彼の理論の主張するところをを今一度再録してみよう。

「要するに私は新しい消費関数論におけるすべて有力な証拠が消費関数のより伝統的な接近と新しい理論との中間に位置していることを示している。この中間的接近は次のような前提を受け入れている。すなわち、

一、消費は数年間の所得に依存している。

二、限界消費性向は変動所得に対してより恒常所得に対してより大きい。

となっているが、それは新しい理論の要求している消費が恒常所得に比例する、消費は変動所得とは独立である、等には関係しない。そればかりでなく新しい理論の支持者達が認めている非常に長いラグをも確証しない。

一方こうした中間的なものはきわめてあいまいなものになりがちである。しかし、私が一層特定化した新しいテストは以下の諸結果をもたらした。

①、消費関数のラグはフリードマンが考えているものに対してその約半分であった。

②、恒常所得に対する限界消費性向は恒常所得理論の推定値よりも実際所得理論に対する限界消費性向に近い。

このような内容を有するものとして私の標準所得理論を提起したのである。」と。

上記の2点に集約された結論が果して妥当なものであるかどうかは、メイヤーの行った非常に骨の折れるテストを十分検討した上でないと何とも言えない。それはテストの方法だけでなくデータも十分に吟味されねばならないことを意味している。しかし現状ではまことに困難である。それにしてもメイヤーの著書を読んだ限りで次のようなことはいえるであろう。

すなわち、メイヤーも認めているように彼のモデルが一層具体的な形で規定されていないこと、したがって部分的でしかも特定な問題のみに限定したテストであったことである。その意味からあえて恒常所得理論やライフ・サイクル仮説に対して標準所得理論という名称をつけたことが妥当かどうかということである。彼の理論のたて方は例えば、比例性仮説を、もちろん名称の理論的考察やテストの未確証を考慮した上で、放棄してもそれにかわる特定な仮説の要求がないといった観点から放棄するのである（もちろん、M.J. ファレルもこの仮説を支持していないが）。

仮説の立て方とテストの方法の間には依然として問題が残っているようである。

次にラグの検討についてである。彼は同時に二つのラグ（長期と短期）をみいだすことはできなかったので、結局別々にテストした結果短期ラグを確

認したと述べている。これはあくまで統計学上の問題としているが一つの発見を若干弱いものにしているのではないだろうか。そして、そのことがひいては標準所得理論を不完全なものにしているかもしれない。

ゼロ変動所得弾力性についても彼の言によれば、この点は現在テスト可能でない、もし可能であっても確証されないであろうとなっている。

結局、理論をテストする場合現状ではなかなかその要求に合致したデータを把握できないという点が特に強調されよう。メイヤーはこの点に気を配り、データを吟味し、できるかぎり統一したデータを用いるよう最大限の努力をはらっている。

以上の諸点は残された問題である。

最後に、最近の消費関数論を資産理論としてとらえ鋭い分析により論争の方向付けを示唆したメイヤーを高く評価したい。 [未完]

Thomas Mayer は現在カルフォルニア大学 (Davis) の教授 (経済学) である。

参 考 文 献

- [1] Modigliani, F. and Brumberg, R., "Utility Analysis and the Consumption Function," An Interpretation of Cross Section Data, in K.K. Kurihara, ed., Post Keynesian Economics, 1954
- [2] Meade, J. E., "Life Cycle Savings, Inheritance and Economic Growth," Review of Economic Studies, 1966
- [3] 篠原三代平『消費関数』勁草書房, 1958年
- [4] Keynes, J. M., The General Theory of Employment, Interest and Money. London, 1936

- [5] Tobin., J., "Relative Income, Absolute Income and Savings," in Money Trade and Economic Growth, Essays in Honor of John Henry William, 1951
- [6] Friedman, M., A Theory of Consumption Function, 1957
- [7] Fisher, M. R., "Exploration in Savings Behavior," Bull. Oxford Univ. Inst. Statist., May 1957
- [8] Farrell, M. J., "The New Theories of the Consumption Function," Economic Journal 1959
- [9] Ferber, R., "Research on Household Behavior," A. E. R., 1962
- [10] Houthakker, H. S., "The Present State of Consumption Theory," *Econometrica* Oct 1961
- [11] Modigliani, F. and Ando, A., "Tests of the Life Cycle Hypothesis: Comments and Suggestions," Bull. Oxford Univ. Inst. Statist., May 1957
- [12] Hill, T. P., "Expectations and Consumer Behavior." Bull. Oxford Univ. Inst. Statist., May 1957
- [13] 辻村江太郎『消費構造と物価』勁草書房, 1968年
- [14] Houthakker, H. S. and Taylor, L. D., Consumer Demand in The United States, 1929—1970, Haverd Univ. Press 1966
- [15] Fisher, I., The Theory of Interest, New York 1661
- [16] Lydall, H. F. "Saving and Wealth," Australian Economic Papers, Vol. 2 December 1963
- [17] Mayer, T., Permanent Income, Wealth, and Consumption: A Critique of the Permanent Income Theory, the Life-Cycle Hypothesis, and Related Theories, University of California Press, 1972
- [18] Klein, L. R. and Livatan, N. "The Significance of Income Variability on Savings Behavior" Bulletin of the Oxford Univ. Inst. of Statistics, May 1957
- [19] Duesenberry, J. S., Income, Saving and The Theory of Consumer Behavior, 1949
- [20] Ando, A. and Modigliani, F., "The Life Cycle Hypothesis of Saving: Aggregate Implications and Tests," A. E. R. March, 1963
- [21] —————, "The Life Cycle Hypothesis of Saving: A Correction," A. E. R., March 1964